

## 令和2年度 学校経営計画及び学校評価

### 1 めざす学校像

児童・生徒一人ひとりが豊かな将来を切り拓くために、その個性と可能性を最大限に伸ばし、安全安心で社会に開かれた魅力ある学校づくりをめざす。

1. 子どもの将来像を見すえた教育活動の充実
2. 安全安心な教育環境の整備
3. 保護者・地域・関係諸機関との連携
4. 教職員の専門性とチーム力の向上

### 2 中期的目標

#### 1. 子どもの将来像を見すえた教育活動の充実

- (1) 新学習指導要領を踏まえ、本校の特色を生かし、小中高一貫した教育課程を構築する。
- (2) シラバスの検討と実践をすすめ、授業改善につなげる。
- (3) アセスメントに基づいた個別の教育支援計画、指導計画を検討する。
- (4) 保護者への教育活動の周知を積極的に行う。

#### 2. 安全安心な教育環境の整備

- (1) 災害に備え、防災計画の更なる見直しと充実を図る。
- (2) 個人情報の保護、アレルギー対応、薬の安全な管理を徹底させるシステムの見直しを行う。
- (3) 子どもの人権を尊重した教育を推進する。

#### 3. 保護者・地域・関係諸機関との連携

- (1) 地域に根ざしたキャリア教育を実践し、開かれた学校づくりをめざす。
- (2) 保護者のニーズを把握し、学期に1回、PTAと共に研修の充実を図る。
- (3) 交流教育の充実を図り、障がい理解を推進する。
- (4) 家庭の困り感に寄り添い、迅速な関係諸機関との連携に努める。

#### 4. 教職員の専門性とチーム力の向上

- (1) 計画的な授業研究及び研修の実施により、教職員の専門性を高める。
- (2) 教職員一人ひとりの学校運営への参画意識を高め、チーム効力感の高い組織的な学校運営をすすめる。
- (3) 業務の効率化を更にすすめる。教職員へのアンケートを年2回実施する。

### 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>回答率は保護者 69% (昨年度 69%)、児童生徒 68% (昨年度 66%)、教職員 100%である。</p> <p>【児童生徒】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校生活や授業、行事の取組みに対する肯定的回答が、平均 76%であり、昨年度の平均 65.5%と比較し上昇している。特に「学校での勉強(授業)はわかりますか。」の問いについては昨年度 59.4%から 77%となっている。今年度は ICT 教材の活用場を増やし、研究テーマとして「わかる、できる、たのしいが実感できる授業づくり」を掲げ取り組んだ成果といえる。</li> </ul> <p>【保護者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肯定的評価 75%以上が 23 問中 18 問で約 8 割と、保護者の学校に対する評価は概ね良いものであると考えられる。特に個別の指導計画、教育支援計画の有効活用に関する評価は 100%に近い。</li> <li>・「学校のホームページをよく見る。」の問いについて昨年度 40%であったが、今年度は 70%と大きく上昇した。これについては、今年度教職員全員がそれぞれの授業に関する紹介記事をホームページに掲載し、その時点で保護者への連絡メール(マチコミメール)により周知したことが大きいと思われる。</li> <li>・キャリア教育の推進、進路の情報提供に関する肯定的回答率は共に 85%と高評価であり、昨年度と比較し 5%程度上がっている。小学部の児童にとっては、進路に関する学習を意識することが難しい面もあるが、保護者全体からは評価を受けているといえる。</li> </ul> <p>【教職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肯定的評価が 80%を超える項目が 39 項目中 37 項目と、教職員の教育活動に関する自己評価は高いと考えられる。「学校運営に、教職員の意見が反映されている」の項目で肯定的回答率 91%、「教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされている」では 83%と、それぞれ昨年度と比較し 20%近く上昇しており、教職員の学校経営に対する意識は改善されつつあると思われる。</li> <li>・個別の指導計画、教育支援計画の活用については昨年度と比較し、有効活用できているという回答が平均 10%上昇している。しかし、「子どもの実態をアセスメントにより的確に把握している」という回答の中で「あてはまる」が 26%、「ややあてはまる」が 63%となっており、より確実な実態把握による目標設定が求められる。</li> </ul>	<p>第1回(7月17日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織が大きくなると管理職の理想と教職員の現実とのギャップが出てくる。会議で自分の意見がなかなか言えない面がある。学校アンケート(教職員)の結果で項目によってはマイナスに受け止めている教職員の割合が高いところもあり気がかりであったが、「提言BOX」の設置等の工夫により意見やアイデアを伝えられる環境を作られていることはとても良いことだと感じた。</li> <li>・小中高一貫教育については、特に中学部が要であるとする。全教職員で認識のうえ取り組んで欲しい。</li> <li>・ある支援学校では、シラバスが作成できても授業改善までには結びついていないと聞く。この大きな悩みにぜひ先生方には頑張って取り組んでもらいたい。</li> </ul> <p>第2回(12月25日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年はコロナ禍のなか、安全安心な環境づくりに大変苦労されたと思う。引き続きの対策をお願いする。</li> <li>・(地域の)子どもたちの障がい理解は必ず未来への拡大につながる。近隣校への出前授業の継続は、とても意義のある活動だと思う。</li> <li>・教員の専門性は、対応力をつけていくことが大切になる。そのためには、首席の先生や指導教諭にいかにか活躍していただくかがポイントになる。同様に、経験豊かな先生を適切に配置することにより、チームでの解決力を育成していただければと思う。</li> <li>・ここ数年徐々に学校の雰囲気明るく開放的になり、先生方からも教育に対する覇気を感じる。まさしく、一体感が感じられる学校になってきたと実感している。</li> </ul> <p>第3回(3月10日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校行事を見直す中で、児童生徒が主体となっているかとの観点から再検討をされることは、大変重要だと感じる。</li> <li>・令和2年度の課題をあえてあげれば、キャリア教育の観点からの一貫性とアセスメントではないか。「具体的な取組み」にある「本校の～マトリクスを基に」「確認できるシステム」とはどのようなものか明らかにしたい。</li> <li>・保護者、児童生徒、教職員それぞれで前年度から大きく評価が改善したのがあり、今年度素晴らしい実践がなされたことがわかる。特に、個別の指導計画等の活用、ホームページへの関心や利用、進路に関する情報提供など、どれも保護者の評価を高めることが難しい項目で、大きな改善をされていて素晴らしい。</li> <li>・子どもたちの安全安心のため、環境を整えることは最重要課題であり、本校も老朽化がすすんでいるので、その点においても整備の充実を図って欲しい。</li> </ul>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教育活動の充実	(1) 新学習指導要領を踏まえ、本校の特色を生かし、小中高一貫した教育課程を構築する。	(1) カリキュラム・マネジメント PT を中心に、学校教育目標に基づき小中高一貫した教育課程の改善を検討する。	(1) 年度末に、新たな教育課程を完成させる。	(1) 小学部のたてわり学習や中学部の職業科等の整理を行い、新たな教育課程を完成させた。( )
	(2) シラバスの検討と実践をすすめ授業改善につなげる。	(2) カリキュラム・マネジメント PT を月1回開催する。メンバーと各学部により隔月実施しシラバスの検討を行う。	(2) 年度末に中学部、高等部ともにシラバスを完成させる。	(2) 中高ともにシラバスを完成している。今後の検証が必要。( ) 次年度(1)(2)については妥当性につき検証が必要。
	(3) アセスメントに基づいた個別の指導計画、教育支援計画を検討する。	(3) 支援研究部により本校の子どもの実態に応じたアセスメントの活用と、個別の指導計画、教育支援計画が連動できるシステムを構築する。	(3) 連動システムを構築し、12月に教職員への周知、次年度の実施をめざす。 学校教育自己診断アンケート教職員対象に「本校は子どもの実態をアセスメントにより的確に把握して個別の指導計画の作成を行うシステムを確立している。」の項目を新たに記載し、肯定的回答率80%以上をめざす。	(3) 予定より遅れたがアセスメントの様式、連動システムを完成。2月周知、次年度より実施。 関係アンケートの肯定回答率は89%と、目標を達成。( )
	(4) 保護者への教育活動の周知を積極的に行う。	(4) 教職員一人ひとりが、自身の授業及び担当行事等の様子をHPで紹介し、教育活動の様子をより詳細に周知する。HPの更新の状況をマチコミメール等で周知する。	(4) 学校教育自己診断アンケート保護者対象「学校のホームページをよく見る。」の項目について、肯定的回答率70%以上をめざす。(H29 項目なし、H30 40.0%、R1 44.5%)	(4) 関係項目について、肯定的回答率は81%であり、目標を達成。( )
2 安全安心な教育環境	(1) 災害に備え、防災計画の更なる見直しと充実を図る。	(1) 防災 PT 及び生活指導部を中心に BCP(事業継続計画)の更なる検証と策定避難所開設時の具体案策定 災害発生時の保護者への引き継ぎ等を含む防災計画の見直し より実際的な訓練と防災教育の充実 保護者への防災活動の周知をすすめる。	(1) ~ の項目について実施できたかの検証をPT及び生活指導部において行う。 学校教育自己診断アンケート防災関係項目において、保護者の肯定的回答率75%以上をめざす。(H29 及び H30 項目なし、R1 70.3%)	(1) ~ 全て取り組むことができた。今後は定着を図る。関係アンケート項目肯定的回答率は79%で目標達成。( )
	(2) 個人情報の保護、アレルギー対応、薬の安全管理を徹底させるシステムの見直しを行う。	(2) ア 校内における個人情報の保管状況を見直し、より実際的で安全なセキュリティポリシーの策定を行う。 イ 校内アレルギー対策、薬の保管に関する保護者への理解と協力の依頼を行う。 ウ アレルギーに関する全教職員に向けた研修会を実施する。	(2) ア 1学期企画会議より発信、各分掌等において新たに検証、2学期中に策定、周知する。 イ 新入生保護者への確実な周知と依頼を実施する。保健だよりや給食だより等でアレルギー対応、薬の保管について周知する。 ウ 今年度前半に研修会を実施する(専門家の講師依頼を検討)。	(2) ア 新たに策定し、3学期となったが周知を行った。( ) イ アレルギー対策、薬の管理について新入生に確実に依頼し、ほげんだより等で周知。( ) ウ 2月15日に実施。( )
	(3) 子どもの人権を尊重した教育を推進する。	(3) ア LGBTに関する教職員研修の実施 イ ネット被害や性に関する指導 ウ 体罰に関する教職員研修の実施	(3) ア 生活指導部により年1回実施する。 イ 児童生徒の実態に応じ年1回以上実施する。 ウ 管理職により、年1回する。	(3) ア 10月9日講師を招き実施。( ) イ SNSに動画配信による指導を5回に渡り実施。( ) ウ 教頭により実施。( )
3 保護者・地域・関係諸機関との連携	(1) 地域に根ざしたキャリア教育を実践し、開かれた学校づくりをめざす。	(1) ア 高等部職業自立コースによる活動の更なる充実を図る。 イ 小・中・高一貫したキャリア教育の計画について、カリキュラム・マネジメント PT で検討、推進する。	(1) ア 活動先でのアンケート協力を依頼し、児童生徒の自己肯定感を育む。 イ PT における検討を受け、各学部やコースにおけるキャリア教育の実践について担当により、学期に1回以上HPで周知する。	(1) ア コロナの影響により、地域での活動はできなかった。( - ) イ 一貫教育について検討するも、コロナの影響により実践までは及ばず。( )
	(2) 保護者のニーズを把握し、PTA 活動における研修の充実を図る。	(2) 首席 PTA 担当が窓口となり、保護者と教職員と共に学ぶ研修会を、関係専門家を招聘して学期に1回実施する。	(2) 研修後、参加者にアンケートを取り研修の成果について確認、PTA 広報誌等で研修会の状況を周知する。	(2) 研修について広報誌で周知、アンケートでは有意義であったとの意見が大半であった。( )
	(3) 交流教育の充実を図り、障がい理解を推進する。	(3) ア 近隣校への障がい理解を深める出前授業を継続する。 イ 各学部において、より実際的な交流の在り方を見直し、障がい理解につなげる。	(3) ア R1年度に実施した栄小学校・塩草立葉小学校と連携し、出前授業を実施、継続的な取り組みの定着を図る。 イ 今年度検討、次年度にかけて実践する。	(3) ア 栄小は先方の状況により中止、塩草立葉小への出前授業を今年度中に5回実施。障がい理解に努めている。( ) イ コロナ対策により交流できず。今後はコロナ対策のうえ ICT 活用も考えたい。( - )
	(4) 家庭の困り感に寄り添い、迅速な関係諸機関との連携に努める。	(4) 校内支援担当が定期的に担任のニーズを把握、外部専門家や関係諸機関に迅速につなげ、必要に応じケース会議を実施する。	(4) 教職員向け自己診断アンケートにおいて「教職員は保護者のニーズに応じて迅速に外部専門家及び関係諸機関と連携している」の項目を新たに設定、肯定的回答率85%以上をめざす。	(4) 関係項目について肯定的回答率は91%であり目標を達成。( )
4 教職員の専門性とチーム力の向上	(1) 計画的な授業研究及び研修の実施により、教職員の専門性を高める。	(1) R1年度に実施したパッケージ研修を参考に、支援研究部により運営を行う。テーマを設定し、研修討議の機会を各学年1回設定する。	(1) 教職員向け学校教育自己診断アンケートにおいて「教職員は授業の討議を活発に行い、授業改善に努めている。」の項目を新たに設定、肯定的回答率80%以上をめざす。	(1) 関係項目について肯定的回答率は81%であり目標を達成。( )
	(2) 教職員一人ひとりの学校運営への参画意識を高め、チーム効力感の高い組織的な学校運営をすすめる。	(2) ア めざす学校像や子ども像、本校の学校運営における課題を全体で協議するワークの機会を設け、チーム意識を高める。夏季休業開始前後を目標に計画する。 イ 「提言 BOX」を継続して活用、企画会議等で討議、全体に改善策を諮る。	(2) ア、イ 教職員向け学校教育自己診断アンケート「学校運営に教職員の意見が反映されている。」の項目において肯定的回答率80%以上をめざす。(H29 69.0%、H30 78.2%、R1 74.0%)	(2) ア、イ 関係項目について肯定的回答率は91%であり、目標を達成。( )
	(3) 業務の効率化を更にすすめる。	(3) ア 安全衛生委員会により業務の効率化に関する教職員へのアンケートを5月と12月に実施し、改善策と改善状況を検討する。 イ 長時間労働の解消をめざし、19:30 までの退勤を促す。19:30 以降に残業する傾向のある教職員には学期末に管理職が面談を実施、その原因について共に考察し改善策を探る。	(3) ア 12月のアンケートにより、改善の状況と更なる課題を検証、次年度につなげる。 イ 月45時間を超える勤務時間対象者をのべ80人に減少させる。(H30 年度のべ135人、R1年度は2月時点で113人。)	(3) ア 「KPT ボード」の活用によりアンケートを取り、校内の整備につながりつつあるが、継続した取り組みが必要である。( ) イ 2月時点でのべ103人。目標80人以下には達成できなかった。( )